

## 5章 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した、本市の推計における総人口は、令和8（2026）年に約25万1千人、令和42（2060）年には約16万6千人にまで減少する見込みです。

人口減少、少子高齢化が進行することにより、医療・福祉などの生活関連サービスの縮小、税収減による行政サービス水準の低下、地域公共交通の縮小や撤退、空き家や空き地・耕作放棄地等の増加、さらには、地域コミュニティの機能低下など様々な問題が生じることが予測されます。

そのため、総合計画に基づき、「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や各個別計画との連携を図りながら、積極的かつ効果的に施策を実施し、人口減少の抑制に最大限取り組むことで、令和8（2026）年に約25万4千人、令和42（2060）年には約20万人程度の確保をめざします。



※図表は参考として表示しています